

受益者の皆さまへ



インベスコ
ジャパン・エンタープライズ・オープン

追加型投信／国内／株式

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「インベスコ ジャパン・エンタープライズ・オープン」は、2022年4月27日に第22期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	インベスコ ジャパン・エンタープライズ・オープン	「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	インベスコ ジャパン・エンタープライズ・オープン	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	年1回の毎決算時(原則として4月27日)。同日が休業日の場合は翌営業日)に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時



運用報告書（全体版）

第22期
(決算日 2022年4月27日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		株式組入比率	純資産額	
		税金	み	騰落	騰落			
18期(2018年4月27日)	円 48,016		円 0	% 36.1	ポイント 966.56	% 24.0	% 96.7	百万円 914
19期(2019年5月7日)	43,647		0	△ 9.1	841.34	△13.0	96.9	823
20期(2020年4月27日)	36,013		0	△17.5	741.91	△11.8	96.8	668
21期(2021年4月27日)	51,017		300	42.5	977.22	31.7	99.3	719
22期(2022年4月27日)	45,799		0	△10.2	920.16	△ 5.8	97.2	620

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてRussell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) を掲載しています。Russell/Nomura Small Cap インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他の一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しています。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。以下、同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年4月27日	円 51,017	% -	ポイント 977.22	% -	% 99.3
4月末	50,401	△ 1.2	973.32	△0.4	98.2
5月末	50,222	△ 1.6	968.43	△0.9	98.2
6月末	52,924	3.7	994.02	1.7	97.5
7月末	51,716	1.4	977.22	0.0	98.2
8月末	52,724	3.3	1,003.35	2.7	97.4
9月末	54,187	6.2	1,037.28	6.1	97.8
10月末	55,062	7.9	1,020.11	4.4	97.1
11月末	54,571	7.0	955.90	△2.2	96.9
12月末	53,690	5.2	983.86	0.7	98.8
2022年1月末	45,830	△10.2	929.97	△4.8	96.6
2月末	46,447	△ 9.0	946.51	△3.1	97.0
3月末	48,316	△ 5.3	956.85	△2.1	97.7
(期末) 2022年4月27日	45,799	△10.2	920.16	△5.8	97.2

(注) 基準価額は1万円当たりです。

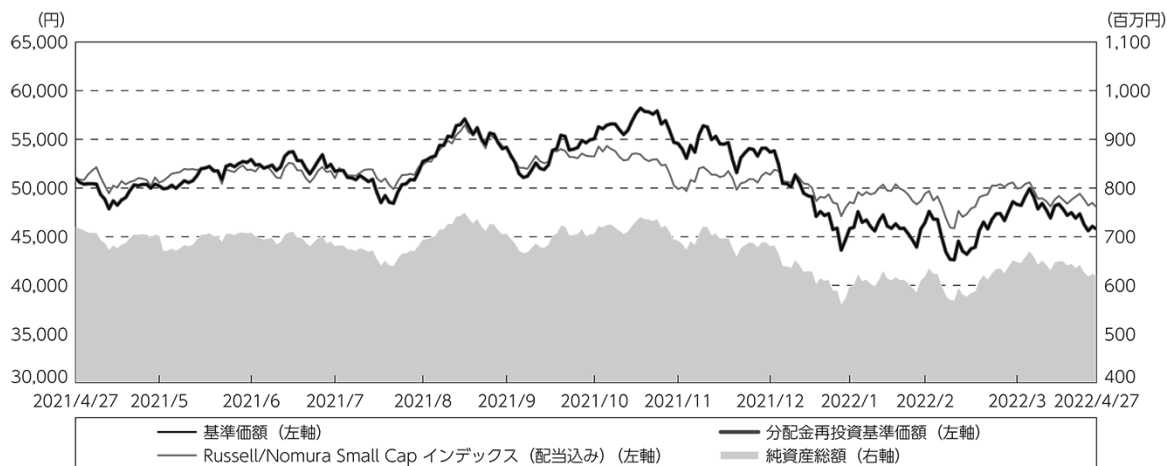
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年4月28日～2022年4月27日)



期首：51,017円

期末：45,799円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 10.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびRussell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)は、期首(2021年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- 継続的に高い利益成長をすることによって、将来主力株として活躍すると期待できる企業に投資した結果、ウエストホールディングス、アンビスホールディングス、ジャパンマテリアルなどの株価の上昇がプラスに寄与しました。

[下落要因]

- わが国の中小型株式を実質的な主要投資対象としているため、米国を中心とする海外の金融政策動向に加え、中国ロックダウンの行方やウクライナ情勢などのリスクが懸念され、株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- 業績動向が市場の期待に届かなかったメディアドゥ、ペプチドリーム、アルヒなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	△5.8%	東証マザーズ指数	△42.7%
日経平均株価	△9.0%	TOPIX (東証株価指数)	△2.2%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本の株式市場は下落しました。

期初は、米国消費者物価指数の上昇に端を発したインフレ懸念や米国の金融政策の行方を警戒する動きが世界的に広がる中、国内では、新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れや新型コロナウイルスの感染者数の増加を受けて度重なる緊急事態宣言の発出、あるいはコロナ禍での東京オリンピック開催に対する懸念や菅政権の支持率低下などが重石となり、日本株式市場は海外株式市場の上昇を横目に低調な動きが続きました。そのような中、2021年9月に菅総理が自民党総裁選挙への不出馬を表明すると、衆議院選挙での与党自民党の大敗シナリオが後退、新政権に対する期待なども重なり、日本株式市場は急反発、日経平均株価指数、TOPIXともに31年ぶりの高値を更新する場面も見られました。しかしその後は、中国不動産大手の信用不安やエネルギー価格の上昇に加え、感染力の強いオミクロン変異株の広がりなどが市場の足かせとなったほか、米国金融当局の急速なタカ派化やロシアによるウクライナ侵攻、それに起因する資源価格の急騰などを受けて、一層調整色を強める展開になりました。その後、原油価格の騰勢一服や円安の進行、予想通りの米国の利上げ実施などを受けて短期間で急反発する局面もありましたが、沈静化の見えない物価の上昇を前に米国の長期金利がさらに上昇し米国株が調整色を強め、さらに上海でのロックダウン長期化による中国の景気リスクなどが強く意識されるようになり、2022年4月は再び下値模索の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ 中小型・成長株 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資しました。徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築しました。投資の着眼点としては①5G（第5世代移動通信システム）やビッグデータ、IoT（モノのインターネット）などの普及・拡大で恩恵を受けるデジタル化関連銘柄、②労働市場改革やデジタル化による業務改革、ダイバーシティなど持続可能な組織への変化で恩恵を受ける銘柄、③再生可能エネルギー・省エネ関連など持続可能な社会への変化により活躍の機会が拡大する銘柄、④業界再編、金融活性化、M&Aなど資本市場を通じた成長戦略を実践することで業績の伸長が期待できる銘柄などです。具体的には、独立系のエレベーターメンテナンス会社トップのジャパンエレベーターサービスホールディングス、EV向けにセラミック製の精密鋼球を提供しているツバキ・ナカシマ、ごみ焼却発電施設など環境関連の日立造船、防犯カメラなどの録画サービスをクラウド方式で提供するセーフイーなどを購入しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率（分配金込み）は△10.2%となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の騰落率△5.8%を下回る結果となりました。

[プラス要因]

- ・個別銘柄では、アンビスホールディングス、ジャパンマテリアル、エスプールなどを参考指数以上の組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「サービス業」「化学」「電気機器」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、グレイステクノロジー、Fast Fitness Japan、エランなどを参考指数以上の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」「医薬品」「機械」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

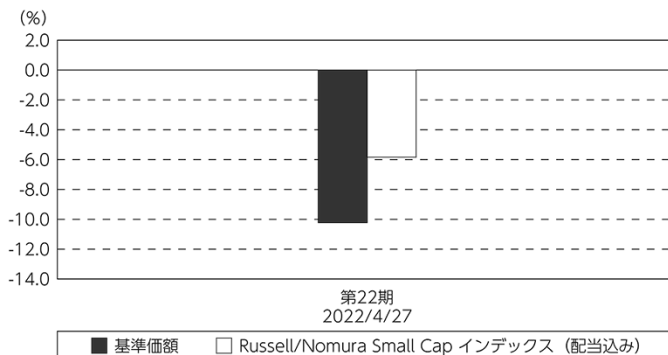
(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2021年4月28日～ 2022年4月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	39,068

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）は、参考指数です。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行います。

マザーファンドでは、安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資します。具体的には、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築します。

今後の株式市場は、米国を中心とする海外の金融政策動向に加え、中国ロックダウンの行方やウクライナ情勢などを睨みながら、短期的には不安定な動きとなる可能性は否定できないものの、景気指標次第とは言え、米連邦準備理事会（FRB）による引き締めロードマップが相当部分明らかとなってきたことに加え、足元では日本株式市場の「米国市場離れ」の兆しも見られるなど、値幅調整を経て次第に日柄調整に移行していくものと予想しています。国内におけるコロナ禍の動向やウクライナ情勢、あるいは内外のマクロ環境は、依然として予断を許さない状況にありますが、世界的にコロナ禍後を模索する動きは続いているほか、夏の参議院選挙を控え政府与党は緊急対策を含む補正予算を今国会で成立をさせる方針であることなどからも、経済活動の正常化とともに徐々に景気も上向くものと見ています。原材料価格の上昇や供給制約などのリスク要因はありますが、決算発表の序盤戦を見る限り、円安の恩恵もあり全体として日本企業の業績はしっかりしたものとなっていること、また国内株式市場は海外株式市場に対して出遅れていたこともありその水準に割高感はないこと、加えて東証改革も含め日本企業のコーポレート・ガバナンス改善の動きも継続していることなどから、中長期的な展望は依然として明るいと考えています。

以上の投資環境の見通しのもと、ファンドの運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月28日～2022年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	960	1.870	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(452)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(452)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(56)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	43	0.084	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(43)	(0.084)	
(c) そ の 他 費 用	30	0.058	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(30)	(0.058)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1,033	2.012	
期中の平均基準価額は、51,340円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

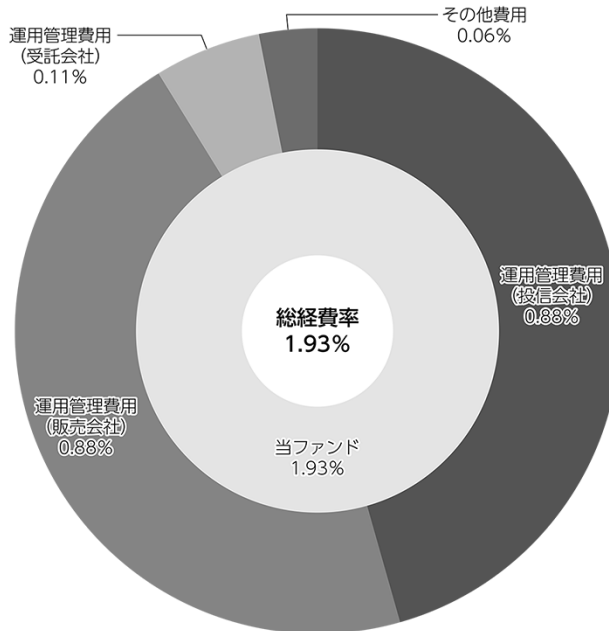
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月28日～2022年4月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	千口 7,092	千円 84,306	千口 10,961	千円 136,504

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2021年4月28日～2022年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,733,471千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,091,044千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月28日～2022年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	千口 60,047	千口 56,178	千円 626,711

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	626,711	100.0
コール・ローン等、その他	232	0.0
投資信託財産総額	626,943	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	626,943,692
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド(評価額)	626,711,875
未収入金	231,817
(B) 負債	6,589,186
未払解約金	311,924
未払信託報酬	6,079,262
その他未払費用	198,000
(C) 純資産総額(A - B)	620,354,506
元本	135,450,583
次期繰越損益金	484,903,923
(D) 受益権総口数	135,450,583口
1万口当たり基準価額(C / D)	45,799円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	141,053,963円
期中追加設定元本額	17,237,170円
期中一部解約元本額	22,840,550円

○損益の状況 (2021年4月28日～2022年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 54,345,832
売買益	5,972,936
売買損	△ 60,318,768
(B) 信託報酬等	△ 12,993,724
(C) 当期損益金(A + B)	△ 67,339,556
(D) 前期繰越損益金	187,070,727
(E) 追加信託差損益金	365,172,752
(配当等相当額)	(342,050,571)
(売買損益相当額)	(23,122,181)
(F) 計(C + D + E)	484,903,923
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	484,903,923
追加信託差損益金	365,172,752
(配当等相当額)	(342,117,317)
(売買損益相当額)	(23,055,435)
分配準備積立金	187,070,727
繰越損益金	△ 67,339,556

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

 (注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(342,117,317円)および分配準備積立金(187,070,727円)より分配対象収益は529,188,044円(1万口当たり39,068円)となりましたが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。



運用報告書

第20期

決算日 2022年4月27日

(計算期間：2021年4月28日から2022年4月27日まで)

運用方針	<p>①中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、主として、中小型株式に投資します。</p> <p>②安定的利益成長が予想される企業や新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業を主な投資対象とします。</p> <p>③グローバルな観点から成長予測の分析を行います。</p> <p>④銘柄選択にあたっては、企業訪問を実施し徹底した調査を行います。</p>
主要運用対象	<p>わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。</p>
組入制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
16期(2018年4月27日)	107,993	38.4%	966.56	24.0%	95.8%	23,309
17期(2019年5月7日)	100,157	△7.3	841.34	△13.0	95.3%	15,356
18期(2020年4月27日)	84,094	△16.0	741.91	△11.8	95.9%	7,399
19期(2021年4月27日)	121,807	44.8	977.22	31.7	97.7%	7,972
20期(2022年4月27日)	111,557	△8.4	920.16	△5.8	96.2%	5,795

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてRussell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) を掲載しています。Russell/Nomura Small Cap インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他の一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しています。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。以下、同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2021年4月27日	121,807	—	977.22	—	97.7%
4月末	120,351	△1.2	973.32	△0.4	98.1%
5月末	120,110	△1.4	968.43	△0.9	98.1%
6月末	126,768	4.1	994.02	1.7	96.8%
7月末	124,084	1.9	977.22	0.0	97.7%
8月末	126,671	4.0	1,003.35	2.7	96.5%
9月末	130,368	7.0	1,037.28	6.1	97.0%
10月末	132,655	8.9	1,020.11	4.4	97.0%
11月末	131,703	8.1	955.90	△2.2	96.7%
12月末	129,791	6.6	983.86	0.7	98.1%
2022年1月末	111,120	△8.8	929.97	△4.8	96.0%
2月末	112,799	△7.4	946.51	△3.1	96.3%
3月末	117,479	△3.6	956.85	△2.1	96.9%
(期末) 2022年4月27日	111,557	△8.4	920.16	△5.8	96.2%

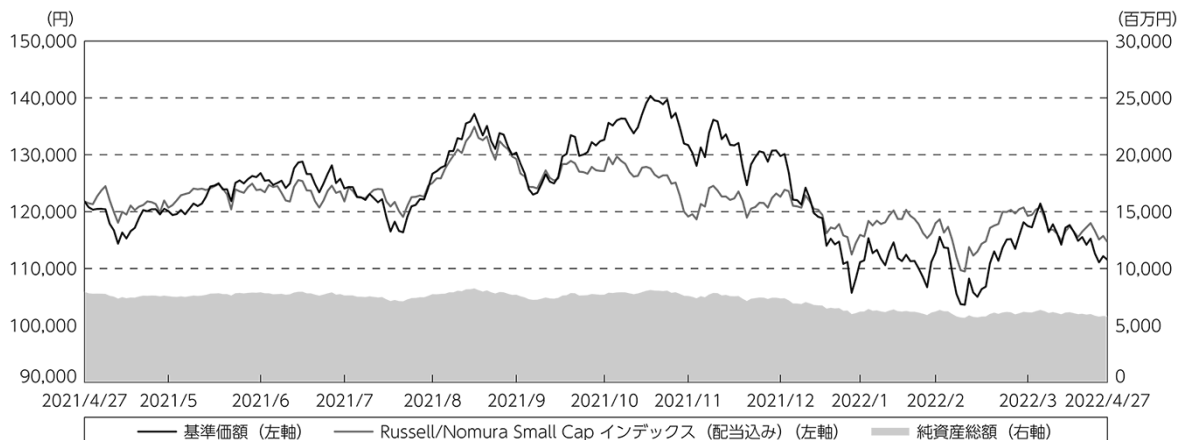
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年4月28日～2022年4月27日)



期首：121,807円

期末：111,557円

騰落率：△8.4%

(注) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) は、期首 (2021年4月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・継続的に高い利益成長をすることによって、将来主力株として活躍すると期待できる企業に投資した結果、ウエストホールディングス、アンビスホールディングス、ジャパンマテリアルなどの株価の上昇がプラスに寄与しました。

[下落要因]

- ・わが国の中小型株式を主要投資対象としているため、米国を中心とする海外の金融政策動向に加え、中国ロックダウンの行方やウクライナ情勢などのリスクが懸念され、株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・業績動向が市場の期待に届かなかったメディアドゥ、ペプチドリーム、アルヒなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込み)	△5.8%	東証マザーズ指数	△42.7%
日経平均株価	△9.0%	TOPIX (東証株価指数)	△2.2%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本の株式市場は下落しました。

期初は、米国消費者物価指数の上昇に端を発したインフレ懸念や米国の金融政策の行方を警戒する動きが世界的に広がる中、国内では、新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れや新型コロナウイルスの感染者数の増加を受けて度重なる緊急事態宣言の発出、あるいはコロナ禍での東京オリンピック開催に対する懸念や菅政権の支持率低下などが重石となり、日本株式市場は海外株式市場の上昇を横目に低調な動きが続きました。そのような中、2021年9月に菅総理が自民党総裁選挙への不出馬を表明すると、衆議院選挙での与党自民党の大敗シナリオが後退、新政権に対する期待なども重なり、日本株式市場は急反発、日経平均株価指数、TOPIXともに31年ぶりの高値を更新する場面も見られました。しかしその後は、中国不動産大手の信用不安やエネルギー価格の上昇に加え、感染力の強いオミクロン変異株の広がりなどが市場の足かせとなったほか、米国金融当局の急速なタカ派化やロシアによるウクライナ侵攻、それに起因する資源価格の急騰などを受けて、一層調整色を強める展開になりました。その後、原油価格の騰勢一服や円安の進行、予想通りの米国の利上げ実施などを受けて短期間で急反発する局面もありましたが、沈静化の見えない物価の上昇を前に米国の長期金利がさらに上昇し米国株が調整色を強め、さらに上海でのロックダウン長期化による中国の景気リスクなどが強く意識されるようになり、2022年4月は再び下値模索の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてわが国の中小型株式に投資を行いました。安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資しました。徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築しました。投資の着眼点としては①5G（第5世代移動通信システム）やビッグデータ、IoT（モノのインターネット）などの普及・拡大で恩恵を受けるデジタル化関連銘柄、②労働市場改革やデジタル化による業務改革、ダイバーシティなど持続可能な組織への変化で恩恵を受ける銘柄、③再生可能エネルギー・省エネ関連など持続可能な社会への変化により活躍の機会が拡大する銘柄、④業界再編、金融活性化、M&Aなど資本市場を通じた成長戦略を実践することで業績の伸長が期待できる銘柄などです。具体的には、独立系のエレベーターメンテナンス会社トップのジャパンエレベーターサービスホールディングス、EV向けにセラミック製の精密鋼球を提供しているツバキ・ナカシマ、ごみ焼却発電施設など環境関連の日立造船、防犯カメラなどの録画サービスをクラウド方式で提供するセーフイーなどを購入しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は△8.4%となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) の騰落率△5.8%を下回る結果となりました。

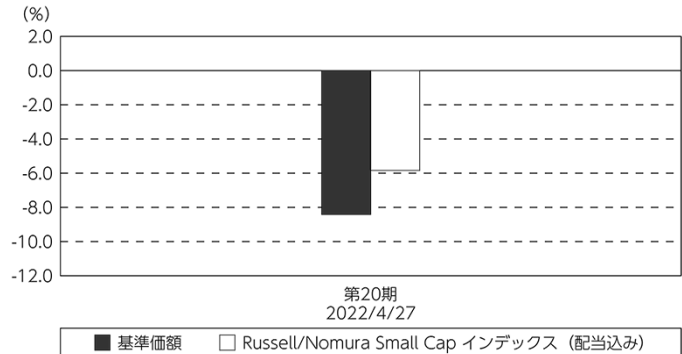
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、アンビスホールディングス、ジャパンマテリアル、エスプールなどを参考指数以上の組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「サービス業」「化学」「電気機器」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、グレイステクノロジー、Fast Fitness Japan、エランなどを参考指数以上の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」「医薬品」「機械」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) は、参考指数です。

○今後の運用方針

主としてわが国の中小型株式に投資を行います。安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資します。具体的には、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築します。

今後の株式市場は、米国を中心とする海外の金融政策動向に加え、中国ロックダウンの行方やウクライナ情勢などを睨みながら、短期的には不安定な動きとなる可能性は否定できないものの、景気指標次第とは言え、米連邦準備理事会（FRB）による引き締めロードマップが相当部分明らかとなってきたことに加え、足元では日本株式市場の「米国市場離れ」の兆しも見られるなど、値幅調整を経て次第に日柄調整に移行していくものと予想しています。国内におけるコロナ禍の動向やウクライナ情勢、あるいは内外のマクロ環境は、依然として予断を許さない状況にあります。世界的にコロナ禍後を模索する動きは続いているほか、夏の参議院選挙を控え政府与党は緊急対策を含む補正予算を今国会で成立をさせる方針であることなどからも、経済活動の正常化とともに徐々に景気も上向くものと見ています。原材料価格の上昇や供給制約などのリスク要因はありますが、決算発表の序盤戦を見る限り、円安の恩恵もあり全体として日本企業の業績はしっかりしたものととなっていること、また国内株式市場は海外株式市場に対して出遅れていたこともありその水準に割高感はないこと、加えて東証改革も含め日本企業のコーポレート・ガバナンス改善の動きも継続していることなどから、中長期的な展望は依然として明るいと考えています。

以上の投資環境の見通しのもと、ファンドの運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

○当ファンドのデータ

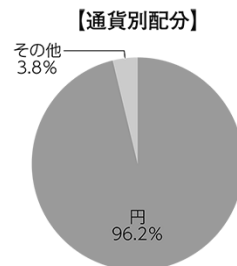
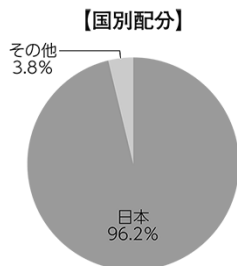
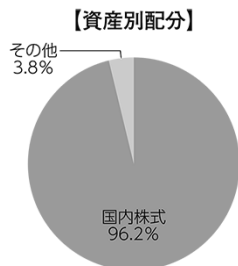
(2022年4月27日現在)

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ウエストホールディングス	建設業	円	日本	4.6
2	フルキャストホールディングス	サービス業	円	日本	4.6
3	エスプール	サービス業	円	日本	4.4
4	MARUWA	ガラス・土石製品	円	日本	4.3
5	TREホールディングス	サービス業	円	日本	4.2
6	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	4.1
7	メイコー	電気機器	円	日本	3.6
8	アンビスホールディングス	サービス業	円	日本	3.3
9	アインホールディングス	小売業	円	日本	3.1
10	メック	化学	円	日本	3.0
組入銘柄数		50銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月28日～2022年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 104 (104)	% 0.084 (0.084)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	104	0.084	
期中の平均基準価額は、123,658円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年4月28日～2022年4月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,082 (102)	1,575,441 (-)	1,713	3,158,029

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2021年4月28日～2022年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,733,471千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,091,044千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月28日～2022年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.9%)			
ウエストホールディングス	124.5	54.9	269,284
五洋建設	171.2	278.2	171,371
化学 (3.1%)			
メック	145.4	71.5	175,175
医薬品 (2.2%)			
ペプチドリーム	68.2	57.9	119,563
ガラス・土石製品 (7.3%)			
日東紡績	41.7	63.6	153,594
MARUWA	26.5	17.1	251,883
機械 (6.4%)			
オプトラン	53.2	31	58,838
ユニオンツール	—	4.8	17,688
技研製作所	5	—	—
ツバキ・ナカシマ	—	132.2	121,756
日立造船	—	235.3	159,298
電気機器 (4.8%)			
I-PEX	87.9	43.2	59,227
メイコー	122.9	64	210,240
精密機器 (2.5%)			
インターアクション	27.3	12.9	24,806
朝日インテック	47.5	44.7	111,526
電気・ガス業 (0.7%)			
リニューアブル・ジャパン	—	29.4	39,396
情報・通信業 (14.5%)			
デジタルアーツ	28.8	8.7	65,685

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファイナデックス	68.8	21.6	13,888
エムアップホールディングス	26.5	69.4	71,412
メディアドゥ	47.2	37.7	66,465
eBASE	100.5	—	—
チェンジ	34.3	33.7	62,378
クリーマ	2.2	—	—
GMOフィナンシャルグループ	0.7	0.7	9,051
ヤブリ	17.9	—	—
Appier Group	49.6	43.8	38,850
シンプレクス・ホールディングス	—	17.4	30,276
セーフイー	—	44.2	48,399
ラクスル	32.8	30.7	84,363
リックソフト	5.3	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	26.5	68,741
ロゴガイド	2.4	—	—
Speee	15.7	12.4	45,012
オリコン	67	—	—
BIPROGY	—	16.9	54,840
ビジョン	129.3	117.1	149,536
小売業 (8.1%)			
ネクステージ	232.7	88.4	172,556
ビーシーデポコーポレーション	260.1	—	—
日本瓦斯	65.1	63.6	99,216
アインホールディングス	35.3	32	181,120
その他金融業 (1.8%)			
アルヒ	103.8	38.8	38,916

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イー・ギャランティ	31.5	29.6	63,196
不動産業 (5.9%)			
SREホールディングス	42.5	26.6	75,012
日本管理センター	108.8	—	—
ティーケービー	75.3	85	157,250
カチタス	34	32.8	98,400
サービス業 (34.8%)			
タケエイ	59.6	—	—
ライク	57.1	—	—
エスプール	209.2	197	254,721
セブテニ・ホールディングス	160.1	150.9	96,726
リゾートトラスト	—	39.6	86,248
リゾー教育	400.1	413.2	156,189
サイバーエージェント	48.8	46	59,432

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
フルキャストホールディングス	139.4	111.5	266,039	
ジャパンマテリアル	128.3	122.8	237,249	
M&Aキャピタルパートナーズ	22.6	20.4	81,192	
エラン	183.6	126	126,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	52.1	86,329	
アンビスホールディングス	27.7	38.1	188,404	
Fast Fitness Japan	6.6	28.6	55,112	
TREホールディングス	—	121.1	243,774	
セントラル警備保障	32.5	—	—	
合 計	株 数・金 額	4,015	3,485	5,575,635
	銘柄数<比率>	51	50	<96.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) —印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,575,635	95.9
コール・ローン等、その他	237,097	4.1
投資信託財産総額	5,812,732	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,812,732,092	
コール・ローン等	199,202,532	
株式(評価額)	5,575,635,300	
未収入金	2,105,410	
未収配当金	35,788,850	
(B) 負債	16,742,489	
未払金	14,499,713	
未払解約金	2,242,231	
未払利息	545	
(C) 純資産総額(A-B)	5,795,989,603	
元本	519,554,606	
次期繰越損益金	5,276,434,997	
(D) 受益権総口数	519,554,606口	
1万口当たり基準価額(C/D)	111,557円	

<注記事項>

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	654,494,305円
期中追加設定元本額	7,498,226円
期中一部解約元本額	142,437,925円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド	353,725,838円
インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド (年2回決算型)	109,650,144円
インベスコ ジャパン・エンタープライズ・オープン	56,178,624円
合計	519,554,606円

○損益の状況 (2021年4月28日～2022年4月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	85,203,162	
受取配当金	85,417,110	
受取利息	9	
その他収益金	1,446	
支払利息	△ 215,403	
(B) 有価証券売買損益	△ 629,548,004	
売買益	1,076,800,890	
売買損	△1,706,348,894	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 544,344,842	
(D) 前期繰越損益金	7,317,673,948	
(E) 追加信託差損益金	81,822,433	
(F) 解約差損益金	△1,578,716,542	
(G) 計(C+D+E+F)	5,276,434,997	
次期繰越損益金(G)	5,276,434,997	

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。